（コラム）「日タイ防衛装備品・技術移転協定」締結と日本製艦艇

２０２２年５月２日、岸田首相は、タイのプラユット・チャンオーチャー首相とバンコクの首相府で会談した。日本からの防衛装備品の輸出を可能とする「防衛装備品・技術移転協定」の締結で合意し、両首相の立ち会いのもとで署名式が行われた[1]。我が国は、「防衛装備品・技術移転協定」をアメリカなど１１か国と締結しており、タイは１２か国目の締結国となる[2]。

両首脳は、「日タイ防衛装備品・技術移転協定」の署名を歓迎し、今後、具体的な移転案件の協議を進めていくことで一致した[3]。本協定の締結により、今後、日本からタイに対する具体的な装備移転実現のための協議が進展すると見込まれる。

２０１４年に防衛装備移転三原則が制定された以降、２０２０年にフィリピンへの警戒管制レーダー移転が合意されたものの、２０１８年にタイ向け警戒管制レーダーの移転が実現しなかったように、防衛装備移転の実現事例は未だ少ない[4]。

ましてや、防衛装備移転三原則制定以前に他国軍に供する装備が日本企業から輸出された事例があった事実は、一般にはほとんど知られていないと言ってもよいだろう。

だが、過去、日本企業から他国軍に供する装備の輸出事例はいくつかある。本項では、戦前・戦後をつうじタイに輸出された日本製艦艇をいくつか紹介したい。

防衛研究所戦史研究センターの石丸安蔵２海佐が紹介しているように、戦前に行われたタイ海軍向けの艦艇輸出は大規模なものだった[5]。

戦前におけるタイ海軍向けの艦艇輸出は大きく２期に分けられる[6]。第１期は

1　「日タイ首脳会談」外務省、令和４年５月２日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/th/page1_001160.html、2022 年 6 月 16 日アクセス。

2 令和４年５月１日現在の防衛装備品・技術移転協定の締結国は次のとおり。
アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、イタリア、ドイツ、インド、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム

3 日タイ首脳会談

4 「三菱電機の防空レーダー、タイ空軍からの受注逃す」、『日本経済新聞電子版』、2018 年 7 月 22 日。
https://www.nikkei.com/article/DGKKZO33257140R20C18A7EA3000/（2022 年 6 月 16 日アクセス。）

5　石丸安蔵、「戦史秘話『第十一話　潜水艦の輸出－タイ海軍との交流－』」、防衛研究所 HP、2021 年 11 月 30 日。
http://www.nids.mod.go.jp/publication/secret_story/pdf/2021/secret_202111.pdf、（2022 年 6 月 16 日アクセス。）

6 中名生正巳、「明治以降日本が輸出した艦艇について」、『世界の艦船』1982 年 11 月号、

日露戦争直後から第一次世界大戦前までであり、迎賓船・艇各１隻、水雷艇４隻、駆逐艦２隻が輸出された。第２期は１９３０年代であり、海防艦２隻、潜水艦４隻、スループ艦２隻、哨戒艇３隻、給油艦１隻、輸送艦２隻が輸出されている。

これらのうち戦闘艦艇は、日本海軍向けの艦艇建造実績を多数有する民間造船所（川崎神戸造船所、三菱神戸造船所、浦賀船渠、石川島造船所）に発注された[7]。これに対し、補助艦については日本海軍向けの艦艇建造実績をほとんど有さない２社に発注されている。この２社への発注の意図は、タイ海軍向け艦艇の建造実績を積ませることで、日本国内の造船所の艦艇建造能力を育成し、艦艇建造基盤を強化するねらいがあったことが伺われる。

（出典：函館船渠四十周年史）

タイ海軍向け給油艦「MUSA I」は、排水量１，８５４トン、全長約７３ｍの１９３０年代に一般的に見られた小型タンカーといった艦様である。

本艦は、当時日本海軍向けには少数の雑役船を建造した実績しかない函館船渠（現函館どつく）に発注された。

なお、現在に至るまで、本艦の建造が同社にとって唯一の軍用艦建造実績となっている[8]。給油艦「MUSAI」は１９３６年にタイ海軍に引き渡されたのち、１９４５年にマレー半島沖で米潜水艦により撃沈されるまでタイ海軍唯一の給油艦として活躍した[9]。

1982 年 11 月、98-104 頁。

[7] これらの建造造船所は次のとおりである。海防艦「Thonburi」、「Sri Ayuthaya」川崎神戸造船所、潜水艦「Ma-jchanu」、「Plai Chumpol」、「Sinsamut」、「Wirun」三菱神戸造船所、スループ艦「Tachin」、「Maeklong」浦賀船渠、哨戒艇「Kantang」、「Klongyai」、「Takbai」石川島造船所

青木栄一、「タイ国海軍艦艇の現況」、『世界の艦船』1964 年 3 月号、1964 年 3 月、31-32 頁。

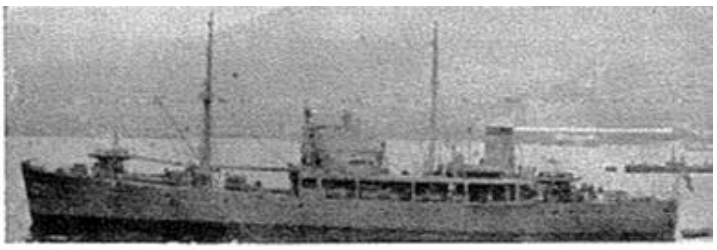
[8] 函館船渠、「函館船渠株式会社四十周年史」、1937 年、250 頁。

なお、同社は本艦建造後、戦時中に日本海軍向けの駆潜艇を建造した。

「第２８号型」、『世界の艦船　日本海軍護衛艦艇史』増刊 2 月号（通巻 507 号）、1996 年 2 月、74-75 頁。

[9] Submarine Sealion (SS-315) sinks Bangkok-bound Thai oiler Samui off Trengganu coast, 05°18'N, 103°23'E.

17 March ,The Official Chronology of the U.S. Navy in World War II, http://www.ib



タイ海軍向け輸送艦「PANGAN」、「SICHANG」（AKL-1）は排水量８１５トン、全長約５３m、ディーゼル２基５

（出典：ジェーン年鑑 1973-1974 年版）

５０馬力、速力１６ＫＴであり、１９３０年代に一般的に見られた小型貨物船と言える艦様である。

両艦は、日本海軍向けには少数の水雷艇、補助艦艇の建造実績しか有さないが、１９３０年代からタイ海軍のみならず、中華民国、満州国向けの艦艇建造実績を積みつつあった播磨造船に発注された[10]。

両艦は１９３７年にタイ海軍に引き渡されたのち、戦火を無事に生き延び「Pangan」は１９６２年頃、「Sichang」（AKL-1）は１９８１年頃までの長きにわたりタイ海軍の海上輸送力として活躍した[11]。

大規模であった戦前の艦艇輸出に比べると少数となるが、戦後もタイ海軍向けに３隻の艦艇が輸出されている[12]。

１９４７年以降、タイ海軍は米英から中古の護衛艦、揚陸艦等を多数導入した。そのような中、日本の海運会社である日本海運と飯野海運が１９５３年と１９５８年に日本製中古タンカーをタイ海軍に給油艦として売却している。

日本海運所有タンカーの「わかくさ丸」は、タイ海軍に給油艦「MATRA」（AO-3）として売却された。

同船は、１９４５年に日立造船桜島工場で建造された戦時標準船（２ＴM型）タンカーである。戦後まで残存した戦時標準船は、安全基準に適合するよう改造

---

iblio.org/hyperwar/USN/USN-Chron/USN-Chron-1945.html（2022 年 6 月 16 日アクセス。）

10 中名生。

なお、播磨造船は両艦建造と同時期から戦時中にかけて、日本海軍向けの補助艦艇、護衛艦艇を多数建造した。

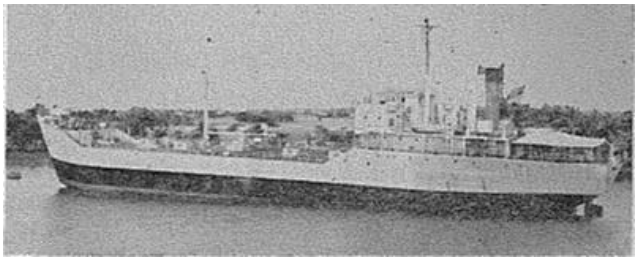
『世界の艦船　日本海軍護衛艦艇史』増刊 2 月号（通巻 507 号）、1996 年 2 月。

『世界の艦船　日本海軍特務艦船史』増刊 12 月号（通巻 890 号）、2018 年 12 月。

11 Jane’s Fighting Ship 1973-1974、304 頁

Jane’s Fighting Ship 1981-1982、450 頁

12 タイ国海軍艦艇の現況、36 頁。



され戦後の海運を支えていたが、１９５０年代から新造船の建造が進むにつれ海外売却される例が多かった。

（出典：世界の艦船 1964 年 3 月号）

給油艦「MATRA」の要目は、排水量２，８３０トン、全長９４m、タービン機関１基、1，１００馬力、速力８KT である。

飯野海運所有タンカーの「盛昭丸」は、タイ海軍に給油艦「CHULA」（AO-2）として売却された。

（出典：世界の艦船 1964 年 3 月号）

同艦は、１９４４年に戦時標準船（２TM型）タンカーとして浦賀船渠が建造した。要目は給油艦「MATRA」と同様である。

両艦はタイ海軍に引き渡されたのち、貴重な給油艦として１９７９年頃までタイ海軍に在籍した[13]。

（出典：世界の艦船 1964 年 3 月号）

１９５８年には、川南工業所有の曳船「弓張丸」がタイ海軍に売却されている。

本船の前身は、１９４５年に三菱重工下関造船所が建造した日本海軍の雑役船（救難曳船）「弓張」である。

同船は、戦後、東洋サルベージから川南工業の所有となった。

掃海母艇（MCL-11）「RANG KWIEN」の要目は、排水量５８６トン、全長約５０m、１，１００馬力、速力１０ＫＴであり、タイ海軍は本船を取得後、１９

[13] Jane’s Fighting Ship 1979-1980、466 頁

７９年頃までMCL-11として掃海部隊で使用した[14]。

前述の共同記者発表において、プラユット首相は「タイの防衛産業へ日本からの投資の後押しにつながる」と期待感を示した[15]。

現在、海上自衛隊とタイ海軍間の人的交流が図られているが、「防衛装備品・技術移転協定」の締結による防衛装備品移転の実現により、官民を通じての防衛分野における日本とタイ間の交流の更なる深化が望まれる。

（幹部学校運用教育研究部ロジスティクス研究室　石原明徳）

（本コラムに示された見解は、幹部学校における研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省、海上自衛隊の見解を表すものではありません。）

---

14 同、479頁

15 「中国念頭に安保協力を拡大、防衛装備品のタイ輸出が可能に」、『読売新聞オンライン』、2022年5月2日。